

新たな広域連携モデル構築事業 北九州市・都市圏域（まとめ）

圏域の課題

●圏域における人口の減少、少子・高齢化

少子高齢化、人口減少に伴い、1985年には152万人を超えていた本圏域の総人口は、2010年には142万人余、2040年には111万3千人にまで減少（「国立社会保障・人口問題研究所」における将来推計）すると予想されている。

また、高齢化率も2010年の25%から2040年には38%へと大幅に上昇すると見込まれている。

●社会・経済情勢の変化

近年、「アジア諸国の経済発展」「高度情報化社会」「環境・エネルギー問題」など社会・経済情勢は大きく変化してきた。これに伴い国際化、情報化、都市インフラの整備、医療・介護・福祉、環境・エネルギー対策など市町が直面する課題も多種多様化し、住民ニーズも、単独の市町というより圏域の市町が協力して解決すべき課題も多くなってきている。

これまでの圏域の取り組み

- 北九州市圏広域行政推進協議会
- 福岡県北東部地方拠点都市地域整備推進協議会
- インフラの広域協力
- 九州周防灘地域定住自立圏 など



福岡県北東部地域

●地方中枢拠点都市圏における広域連携（モデル事業）

I 圏域全体の経済成長のけん引

- 官民連携による北九州地域の経済発展に向けた検討実施
 - a.「企画部門の関係課長会議」開催 b.「自治体職員向けセミナー」開催
- 圏域における産業クラスターの形成及びイノベーション実現に向けた事業の展開
 - ①「パーツネット北九州」の発展・成長に向けた事業展開
 - a.「企業立地セミナーin 大阪」開催 b.「パーツネット北九州」企業紹介冊子作成
 - ②新たな成長分野に関するニーズ、シーズ調査の実施及び研究会の開催
 - a.「3D技術活用に関するアンケート調査」実施 b.「3D技術活用に関する研究会」開催
 - ③中小企業の知的基盤、技術力・研究開発力の底上げを図るためのセミナーの実施
 - a.「圏域内の半導体・エレクトロニクス関連中小企業のセミナーニーズ調査」実施
 - b.「LED駆動技術実習講座」開催 c.「PICマイコン活用基礎講座」開催
 - ④「北九州知的所有権センター」の圏域全体への活用促進事業
 - a.「知的戦略セミナー」実施
- 圏域への観光客誘致に向けた集客促進事業の推進
 - a.「テレビ宮崎」での北九州エリアPR b.「食の集客イベント事業」開催
- 世界遺産を活用した地域活性化事業の推進
 - ・世界遺産PR映像の制作及び、映像を使ったPR事業の展開
- 地域ブランド育成に向けた広域連携の推進
 - ・圏域共通PRツールの制作

II 高次の都市機能の集積

- 広域的な交通課題の研究・調査
 - ・北九州市及び京築地域（7市町）の交通課題の研究・調査

III 圏域全体の生活関連サービスの向上

- 圏域全体の公共施設活用の研究
 - ・圏域（17市町）の公共施設・サービスの相互利用の可能性調査
- ICT分野の共同利用推進
 - ①地理空間情報システム（GIS）の広域的な共同利用に向けての検討
 - ・圏域自治体職員向けGIS研修の実施
 - ②ICTを活用した圏域全体のイベント観光情報の連携に関する調査・研究
 - ・圏域内自治体のイベント・観光情報の発信システムについての調査・研究

平成27年度以降スケジュール

今回のモデル事業を踏まえて・・・

- ・「(仮称)北九州地域連携会議」の開催
- ・「連携協約」「都市圏ビジョン」策定に向けた作業
- ・「都市圏ビジョン」の素案作成
- ・「連携中枢都市宣言」
- ・「連携協約」の締結、「都市圏ビジョン」の策定

●圏域の将来像〔今後の取組（検討）課題〕（例示）

I 圏域全体の経済成長のけん引

- ◇自動車関連産業の集積への取り組み
 - ・次世代自動車産業拠点化連絡会議
 - ・パーツネット北九州「自動車産業新規参入拡大」事業
 - ・パーツネット北九州「次世代自動車・軽量化部品研究会」 など
- ◇北九州学術研究都市を活用した地場産業振興
- ◇地域ブランド育成（6次産業）
 - ・豊前海一粒かき、地域グルメ など
- ◇広域的な観光振興の取り組み
 - ・「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録事業
 - ・「北九州地区観光協会」事業
 - ・東九州自動車道を利用した旅の情報誌作成事業
 - ・「東アジアからの観光客誘致」事業
 - ・韓国における東九州新観光ルート宣伝事業 など

II 高次の都市機能の集積

- ◇広域的な高度医療サービスの取り組み
 - ・三次救急医療（北九州市立八幡病院）
 - ・母子周産期医療（北九州市立医療センター）
 - ・先進的がん医療（北九州市立医療センター） など
- ◇環境首都総合交通戦略の推進
 - ・公共交通を活用した東九州軸との結びつき強化
 - ・筑豊電気鉄道の高機能化
 - ・下関北九州道路の整備促進 など
- ◇コンパクトシティ形成の推進

III 圏域全体の生活関連サービスの向上

- ◇人材育成の取り組み
 - ・匠に学ぶ技能講習会
 - ・圏域市町職員のための政策研修 など
- ◇公立図書館等の広域利用
- ◇交通インフラの確保
 - ・北九州市営バスの広域運行
 - ・筑豊電気鉄道の高機能化 など
- ◇広域インフラ協力
 - ・上下水道事業
 - ・一般廃棄物処理 など
- ◇ICT分野の共同利用
 - ・地理空間情報システム（GIS）の共同利用
 - ・自治体基幹システムのBCP確保のためのバックアップ推進 など